

使い方が逆さま(怒)。戦争する 国づくりに消費税2%分!

今国会で、何が何でも増税の法改悪、許すな!

◇安倍首相は増税延期の後、「景気条項」をはずし、2017年4月には何があっても必ず増税すると「宣言」。
2月中旬にはこの重大法案が国会に提出されます。なんとしてもストップさせましょう。

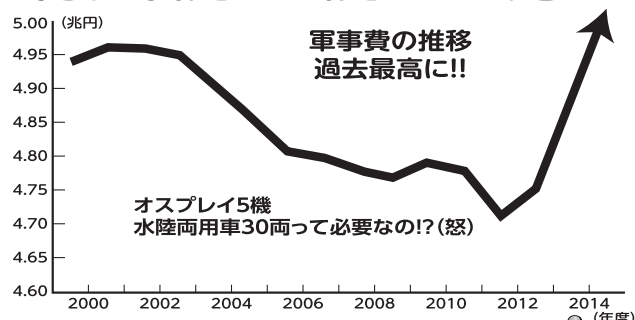
◇2015年度予算案では、国民の暮らしや社会保障の予算が切り捨てられる一方、防衛費だけが増えて約5兆円。消費税収2%にあたります。過激武装集団の事件を契機に「戦争できる国」づくりに突き進もうと暴走する政治に多くの人が不安を持っています。まさに消費税は戦費調達財源になっています。

ピケティ氏「不平等が増えている」 「消費税は良くない」とキッパリ

「大企業の儲けのおこぼれで消費や景気も改善する」アベノミクス理論。実際は、大企業は儲けを内部留保(ワイングラス)にため込むばかり。私たちのくらはますます悪化しています。(図参照)

世界的ベスト・セラー、『21世紀の資本』の著者、仏経済学者トマ・ピケティ氏も「国により政治経済の仕組みは異なるが、不平等は増えている」とグローバル化の問題点を指摘。「消費税は成長にはよくない。財政再建の道筋は(富を蓄積していない)若い人を利するものに」「中低所得者課税ではなく、高所得者に高い税をかけるべき。万人にかかる消費税が日本によってよいとは思わない」とキッパリ。(2015/1/31 日本記者クラブの講演にて)

防衛費5兆円は 消費税増税2%分!!

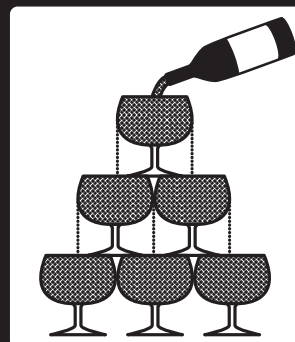


2015年度政府予算案

オスプレイ買うなら 暮らし、社会保障に回せ!

©消費税廃止各界連絡会

トリクルダウンの図



政府の説明



実態

不況打開の決め手は①国民負担は軽く、大企業の応分負担。②無駄の見直しで。

- 消費税増税を中止。税率を引き下げ国民の負担を軽くする。将来的には廃止。
- 賃上げと人間らしく働けるルールをつくり、国民の所得を増やす。
- 年金や社会保障を充実させ、将来の不安をなくす。
- 史上空前の大もうけで担税力のある大企業に応分の負担を求める。憲法を生かした税制に。
- 無駄な公共事業や軍事費を削る。政党助成金をなくす。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全商連会館内
電話03-3987-3230 FAX03-3988-0820
<http://shz-haishi.jp/>

取扱い団体